

### 第1章 計画策定の趣旨

- 計画策定の目的 東日本大震災及び原子力災害など、社会経済情勢の大きな変化を受けて現行計画を見直す
- 計画の性格
  - ・福島県総合計画の商工労働及び観光に関する部門別計画
  - ・福島県中小企業振興基本条例第9条の規定に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画
- 計画の期間 平成25年度～平成32年度（8か年計画）
- 計画の見直し 第4計画年度（平成28年度）には施策の総点検を実施し、計画の達成状況を検証した  
また、復興の状況や県内外の社会情勢の変動、県内その他の計画との整合性を考慮し、計画の見直しを行った

### 第2章 本県産業を取り巻く社会経済情勢の変

- ① 東日本大震災及び原子力災害の発生
  - ・原子力災害に伴う風評被害により、企業の取引や観光客が大幅に減少  
→ 「福島県」のブランドが傷つく
  - ・避難指示区域の設定により企業が休業・廃業、県外移転  
→ 多くの住民が失業
- ② 人口減少・少子高齢社会の急激な進行
  - ・原子力災害の影響により、若年層を中心に人口が流出
- ③ 資源・エネルギー確保への課題
  - ・再生可能エネルギーの飛躍的推進  
→ 2040年を目標に再生可能エネルギーの導入割合を100%へ
- ④ 産業・就業を取り巻く環境の変化
  - ・避難指示区域においては、未だ事業再開できない企業も多数
  - ・震災復旧関連の求人等が増加しているが、職種間のミスマッチが拡大
  - ・原子力発電所における新しい雇用の場が必要
- ⑤ 様々な産業分野におけるイノベーションの加速化
- ⑥ 高度情報化社会の進展
- ⑦ 労働環境の変化
- ⑧ 商業環境の変化
- ⑨ グローバル化の進展
  - ・FTAやEPA締結の動きのほか、TPPを巡る議論など、地域経済のグローバル化が一層進展
  - ・製造機能の海外展開が進み、国内拠点では研究開発などのマザー機能強化が必要
- ⑩ 観光・交流を取り巻く環境の変化
  - ・原子力災害に伴う風評被害が継続、国際定期路線が運休中

### 第3章 本県産業のめざす将来の姿

【基本目標】  
震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現

【基本姿勢】  
「連携」と「挑戦」による新たな価値の創造

#### めざす産業の将来像と実現に向けた施策の基本的方向

将来像1 東日本大震災及び原子力災害からの復興を果たしている「ふくしま」

- ・事業者の事業再開・継続支援、風評被害対策
- ・就労支援や雇用機会の創出

【主な成果指標】  
◎双葉郡の商工会高専業所の休業再開状況  
42.3% (H24) → 上昇を目指す (H32)

将来像2 将来を支える成長産業が創出されている「ふくしま」

- ・再生可能エネルギー、医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の育成・集積
- ・産学官連携と技術革新の推進
- ・戦略的な企業誘致の推進

【主な成果指標】  
◎再生可能エネルギー関連産業の工場立地件数  
4件 (H23) → 累計70件以上 (H25～H32)  
◎医療機器生産額  
976億円 (H23) → 1,750億円以上 (H32)

将来像3 地域資源を生かした産業の振興が図られている「ふくしま」

- ・地域産業6次化等産業間の連携強化
- ・商品力の向上と国内外の販路拡大
- ・中小企業の意欲的で創造的な活動の促進

【主な成果指標】  
◎国・県の地域資源活用支援制度の事業採択件数  
44件 (H23) → 累計352件以上 (H25～H32)  
◎商業・サービス業の総生産額  
約1兆8,998億円 (H21) → 2兆1,080億円以上 (H32)

将来像4 多様な交流が促進されている活かに満ちた「ふくしま」

- ・多様なニーズに対応した体験・滞在型観光の推進
- ・地域経済の国際化の推進
- ・福島空港等を活用した広域的な交流の促進

【主な成果指標】  
◎観光客入込数  
約5,718万人 (H22) → 6,300万人以上 (H32)  
◎県内の外国人宿泊者数  
約2,87万人泊 (H23) → 20万人泊以上 (H32)

将来像5 産業を支える「人と地域」が輝いている「ふくしま」

- ・多様で魅力的な雇用の創出による県内への就職誘導
- ・離職者等への就労支援と仕事と生活の調和の促進
- ・本県の将来を支える産業人材の育成・確保
- ・持続可能なまちづくりの推進

【主な成果指標】  
◎新規高卒者の県内就職率  
71.3% (H23) → 86%以上 (H32)  
◎技能検定合格者数  
1,735人 (H22) → 2,250人以上 (H32)

### 第4章 重点施策の展開

#### 震災対応

#### 柱1

東日本大震災及び原子力災害からの復興

- ① 東日本大震災及び原子力災害からの復旧
  - ・福島相対復興員合同チームによる被災1,2市町村の事業者への支援
  - ・施設等の復旧費用の補助などによる事業再開・継続支援
- ② 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- ③ 風評の払拭に向けた継続的な情報発信と観光客の誘致
  - ・観光地・県産品の正確な情報発信と国際路線の再開・拡充
  - ・観光キャンペーンの推進と教育旅行等の回復・推進

柱2  
ふくしまの将来を支える  
成長産業の創出

- ① 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積
  - ・福島新エネ社会構想の実現
- ② 医療関連産業の育成・集積
- ③ ロボット関連産業の育成・集積
  - ・イノベーション・コースト構想に基づくロボットソフトウェア上等の整備
- ④ 航空宇宙関連産業の育成・集積
  - ・受け皿となる裾野を拡大するための普及・啓発
- ⑤ 輸送用機械・半導体関連産業等の振興
- ⑥ 産業クラスターの形成
- ⑦ 技術革新の推進
- ⑧ 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

柱3  
ふくしまの地域資源を  
生かした産業の振興

- ① 農商工連携等による地域産業6次化の推進
- ② 県産品のブランド力の向上
- ③ 地域を支える商業・サービス業・観光産業などの振興
- ④ 中小企業の経営基盤の強化
  - ・「オールふくしま」による中小企業等の経営支援
  - ・「プロフェッショナル人材」のUITターンの促進

柱4  
ふくしまに活力を与える  
多様な交流の促進

- ① 国内観光の推進
  - ・「日本版DMO」の形成・確立の推進
- ② 国際観光・国際経済交流の推進
- ③ 定住・二地域居住の推進
  - ・若い世代等を対象とした情報発信
- ④ 福島空港を活用した広域的な交流の促進

柱5  
産業を支える「人と地域  
の輝き」づくり

- ① 離職者や多様な人材への就労支援
- ② 仕事と生活の調和の促進
  - ・職業生活における女性活躍の推進
- ③ 産業人材の育成・確保
  - ・大学との就職支援協定や奨学金の返還支援による人材の確保
- ④ 技能・知識・経験の継承・発展
- ⑤ 持続可能なまちづくりの推進

#### ふくしまの将来を担った中・長期的な対応

### 第5章 地域別構想

#### 県北

- 地域産業の再生（風評払拭、事業再開・継続支援）
- 将来を支える成長産業の集積と地域の強みを生かした産業集積の促進
  - （医薬品等の研究開発の推進）
- 地域資源を生かした産業の確立

#### 県中

- 地域産業の再生（風評払拭、事業再開・継続支援）
- 地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進
  - （産総研を中心とした再生可能エネルギー関連産業の育成）
  - （医療機器開発拠点の整備による関連産業の育成）
  - （環境製造センター立地に伴う関連産業の育成）
- 持続可能な地域産業の確立

#### 県南

- 地域産業の再生（風評払拭、事業再開・継続支援）
- 地域の特性を生かした活力ある産業の振興
  - （バイオマス等の再生可能エネルギーの推進と関連産業の育成）
- 持続可能な地域産業の確立
- 広域的連携による地域内外との交流の促進
  - （広域観光の推進、スポーツツーリズムなどによる交流人口の拡大）

#### 会津

- 成長産業の集積と産学官連携、企業連携の推進
  - （会津大学等との連携による再生可能エネルギー関連産業やICTに関する人材の育成）
- 地域資源を活用した持続可能な地域産業の確立
- 観光・交流人口の拡大と地域の活性化（風評払拭、教育旅行の回復）

#### 南会津

- 地域特性を生かした産業の振興
  - （小水力発電等の再生可能エネルギーの推進と関連産業の育成）
  - （特産品の販路回復・拡大の推進）
- 地域資源を活用した交流人口の拡大
  - （風評払拭、教育旅行の回復、定住・二地域居住の回復）

#### 相双

- 地域産業の再生
  - （避難指示区域：避難先での事業再開支援、緊急的な雇用の確保）
  - （避難指示区域以外：事業再開・継続支援、風評払拭）
- イノベーション・コースト構想等を踏まえた新たな産業の振興
  - （産学官の連携による新たな産業振興や技術開発）
  - （ロボット・ソフトウェア・クラウド等の整備）

#### いわき

- 地域産業の再生（風評払拭、地震・津波被災からの事業再開・継続支援）
- 浜通りの産業復興をリードする産業の集積
  - （浮体式洋上風力発電の実証研究を契機とした再生可能エネルギー関連産業の育成、新たな工業団地の整備）
- 持続可能な地域産業の確立
- 多様な地域資源を生かした交流の促進（観光特区の活用）

## 第6章 計画推進のために

### ①計画推進の考え方

復興の状況や目まぐるしく変化する社会経済情勢を踏まえながら、産業界（企業・商団体等）、研究・教育機関、行政（県・市町村）がそれぞれの役割分担を踏まえつつ、連携を密にししながら、計画に基づき施策を推進する。

### ②進行管理

毎年度適切な進行管理を行い、着実かつ効果的な施策展開を図るとともに、復興の状況や社会経済情勢の動向を踏まえながら、必要に応じて見直しを行う。

特に第4計画年度（平成28年度）には、施策の総点検を実施し、計画の見直しを行った。

### ③重点プロジェクトの展開

総合計画の重点プロジェクトに基づき、施策の重点的な展開を図る。

#### 人口減少・高齢化対策プロジェクト

##### ◇プロジェクト内容

- 1 ふくしまでの生活再建支援
- 2 子ども・子育て支援
- 3 安全と安心の確保
- 4 新産業の創出
- 5 世代間交流の推進

#### 生活再建支援プロジェクト

##### ◇プロジェクト内容

- 1 県内避難者支援
- 2 県外避難者支援
- 3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援
- 4 長期避難者等の生活拠点の整備
- 5 当面ふらさるさへ戻らない人への支援
- 6 避難者を支える仕組み等

##### 雇用

#### 中小企業等復興プロジェクト

##### ◇プロジェクト内容

- 1 県内中小企業等の振興・復旧・復興
- ・販路開拓・取引拡大
- ・人材育成
- 2 企業誘致の促進
- 3 新たな時代をリードする新産業の創出
- ・再生可能エネルギー産業
- ・医療関連産業
- 4 地域見直しに伴う対応

##### 雇用・創出

#### 再生可能エネルギー推進プロジェクト

##### ◇プロジェクト内容

- 1 太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大
- 2 再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備
- 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入、取引支援
- 4 スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消

##### 雇用の創出、持続的に発展可能な社会の実現

#### 医療関連産業集積プロジェクト

##### ◇プロジェクト内容

- 1 医療福祉機器産業の集積
- ・医療機器開発・安全評価拠点の整備
- ・ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立
- ・医療福祉機器・介護ロボット開発ファンドの創設
- ・国際的先端医療機器の開発・実証
- ・県内企業の参入、取引支援
- 2 創業者の整備
- ・ふくしま医療産業振興拠点(創薬)の整備

##### 雇用の創出、我が国の医療関連産業をリード

#### ふくしまの観光交流プロジェクト

##### ◇プロジェクト内容

- 1 テレビ等のマスメディアや旅行会社、交通事業者等とのタイアップや食との連携など、県内市町村、観光事業者が一丸となった観光復興キャンペーンの実施
- 2 観光資源の磨き上げ、国内外の会議や芸術文化・スポーツ等の大会・イベントの積極的な誘致・開催、教育旅行の再生、福島空港の活用などによる観光と多様な交流の推進